

厚労省「第33回 がん対策推進協議会」 がん対策推進基本計画、5年間の成果を報告

2012/5/17

5月17日のがん対策推進協議会（会長：門田守人・公益財団法人がん研究会有明病院院長）では、事務局より2007年度から2011年度のがん対策推進基本計画の成果報告が行われた。



基本計画が全体目標として掲げていた「がんによる死亡者の減少」に関しては、5年間で死亡率8.8%の減少。目標は2007年からの10年間で75歳未満の死亡率の20%減少であったため、わずかに足りない状況だと説明した。

重点課題の「放射線療法と化学療法の推進」では、すべての都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院が、放射線療法・化学療法部門を設置したことなどを報告。また、ほかの重点課題については、「治療初期からの緩和ケアの実施」に向け、緩和ケア研修等の事業が開始され約3万人が修了したことや、「がん登録の推進」に関して、地域がん登録を実施する自治体が増加し、2012年度中には全都道府県で開始される予定であることなどを成果に挙げた。

そのほかでは、がん診療連携拠点病院の数が2007年の286施設から397施設に増加したことや、診療ガイドラインが15種類から29種類となったこと、また、受診率50%以上を目指していたがん検診については、受診率は向上しているものの2～3割程度にとどまったことなどが報告された。

■プロセス・アウトカム指標を検討へ

事務局は、がん対策の成果を図る上での指標の再検討についても方向性を示した。厚生労働科学研究の指定研究を活用して評価指標を検討する案で、プロセスやアウトカムを評価する指標づくりを目指す。現行の評価指標では、人材や設備などハード面に関するものが多く、活動内容が十分に評価されていないという問題点があった。

また、基本計画で設定される分野別の課題・目標と評価指標の関連が不明確との指摘もなされており、指標設定の際には課題解決への取り組みを適切に評価する視点も求められるとした。

なお、2012年度から2016年度のがん対策推進基本計画では、分野別の課題・目標として、すべての拠点病院でチーム医療体制整備（3年以内）、成人喫煙率12%（2022年まで）、小児がん拠点病院の整備（5年以内）などを新たに追加している。